

# 衆議院経済産業委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 3 月 22 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案（内閣提出第 16 号）  
二酸化炭素の貯留事業に関する法律案（内閣提出第 17 号）
  - ・齋藤経済産業大臣、石井経済産業大臣政務官、吉田経済産業大臣政務官、朝日環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
  - ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。（質疑者）山崎誠君（立憲）、鈴木隼人君（自民）、中川貴元君（自民）、中野洋昌君（公明）、山岡達丸君（立憲）、荒井優君（立憲）、小野泰輔君（維教）、山本剛正君（維教）、守島正君（維教）、笠井亮君（共産）、鈴木義弘君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 山崎誠君（立憲）

- （1） GXにおける水素・CCSの位置付け
- （2） GXに伴う新しい産業への転換、変革と既存産業の維持との関係性
- （3） 低炭素水素等
  - ア 定義及び基準
  - イ LNG火力と比較したCO<sub>2</sub>排出基準
  - ウ 基準の適用の開始時期
- （4） 製造方法別水素の利用
  - ア グレー水素の利用を認める可能性
  - イ グリーン水素へ誘導する政策の必要性
  - ウ 最終的に100%国産グリーン水素を目標とすることの確認
  - エ 将来的にブルー水素の輸入を継続する可能性
- （5） 2030年のエネルギーミックスに位置付けられる水素・アンモニア
  - ア 製造方法
  - イ 国内の再生可能エネルギー由来の割合
  - ウ 国内でブルー水素を製造するために再生可能エネルギーを更に大量導入する必要性
- （6） 原子力発電
  - ア 可能な限り低減する政府方針の維持の有無
  - イ 原子力発電による水素製造の可能性
- （7） 水素社会推進法案に係る環境省の立場
  - ア 検討段階における環境省の議論の経過
  - イ 法案上の環境大臣の役割
  - ウ 環境省の果たすべき責務
- （8） CCS事業における環境アセスの適用の必要性

## 鈴木隼人君（自民）

- （1） 水素社会推進法案
  - ア 法案の目的及び意義
  - イ 今後の水素の供給量目標及び達成方法
  - ウ 今後の水素価格の目標及び達成方法

- エ 水素の普及が不十分である現状についての認識及び今後の普及策
  - オ 水素ステーションの課題解決と自立化に向けた今後の取組の在り方
  - カ 低炭素水素の基準
  - キ 価格差支援の期間及びその妥当性
  - ク 安全確保に関する特別措置の目的及び意義
- (2) CCS事業法案
- ア 法案の目的及び意義
  - イ 安全性に配慮したCCSの貯留方法
  - ウ CCS推進についての諸外国の動向
  - エ CCS事業導入による雇用や経済に対する効果
  - オ CCS分野における日本の強み
  - カ CCS事業導入地域への理解促進の方策

#### 中川貴元君（自民）

##### 水素社会推進法案

- ア GX経済移行債により実現を目指す内容
- イ GX経済移行債のうち水素に関連する額及びその妥当性
- ウ GX経済移行債のうち水素に関連する額を毎年度均等割で支出する可能性
- エ 価格差支援及び拠点整備支援の公募開始時期、採択までのスケジュール感及び応募見込数
- オ 価格差支援及び拠点整備支援の予算額の妥当性
- カ 拠点整備支援の箇所数の根拠及び今後の増加の可能性
- キ 内陸部であっても拠点整備支援の対象となる可能性
- ク 今後の水素政策の推進に向けた石井経済産業大臣政務官の決意

#### 中野洋昌（公明）

- (1) 我が国のこれまでの水素関連の技術と国際競争力に対する評価と水素普及に向けた今後の取組
- (2) 水素基本戦略における水素利活用の目標、同戦略における水素社会推進法案の位置付けと方向性
- (3) 国際的な評価を見据えた低炭素水素の定義の必要性
- (4) 合成燃料、e-fuelの今後の進め方
- (5) アンモニアの活用に向けた政府の考え方
- (6) 水素等供給等事業計画についての具体的な認定基準
- (7) 価格差着目支援と拠点整備支援の具体的な内容
- (8) 計画認定に当たりエネルギー安全保障の観点を取り入れる必要性
- (9) 価格差支援終了後の事業者の事業規律の確保に向けた政府の取組

#### 山岡達丸君（立憲）

- (1) 産業政策と脱炭素の両立に関する齋藤経済産業大臣の所感
- (2) 水素社会推進法案
  - ア 水素社会の姿についての齋藤経済産業大臣の見解
  - イ 電力の蓄電池による貯蔵と水素による貯蔵の特性の違い
  - ウ 北海道及び苫小牧市における水素や再生可能エネルギーに関するポテンシャル及び今後の期待
  - エ 室蘭市における水素への取組みに対する環境省の評価
  - オ 水素に関し経済産業省と環境省が連携する必要性

(3) CCS事業法案

- ア 国外だけでなく国内のCCS事業に最優先で取り組む必要性
- イ 日本国内でCCSを最も低コストで実施できる地域
- ウ 苫小牧と他の地域におけるCCSに係るコストの比較
- エ 苫小牧におけるCCS実証事業へ苫小牧市や漁業者等が協力してきたことに対する齋藤経済産業大臣の見解
- オ 苫小牧市の漁協や漁業者の要望事項である冷凍製造設備等の整備を図る必要性
- カ CCS事業に関連する産業や雇用の創出に向けた交付金制度創設の必要性
- キ CO2の貯留事業場の管理業務のJOGMECへの移管に向けた要件

**荒井優君（立憲）**

(1) 産業政策と政治献金

- ア 政策対象である企業からの政治献金の適切性についての齋藤経済産業大臣の見解
- イ 水素社会推進法案及びCCS事業法案に係る支援先企業が政治献金を自粛する必要性
- ウ 有価証券報告書における政治献金に係る情報開示の義務化を検討する必要性
- エ 道徳的緊張を持って産業政策を推進する必要性

(2) 水素社会推進法案及びCCS事業法案施行後における適時適切な事業の評価・見直しの必要性

(3) 水素及びCCS関連人材の確保・育成の必要性

(4) 経済産業省の業務

- ア 齋藤経済産業大臣が職員として在籍した当時と現在の経済産業省の違いについての所感
- イ 長期にわたり一つの施策に取り組む姿勢の重要性

(5) 福島第一原子力発電所事故がGXの推進、水素の活用及びCCSの導入に係る検討に与えた影響

**小野泰輔君（維教）**

水素

- ア 国内の水素の供給源及び利用方法
- イ 2030年における供給目標300万トンの水素の供給源及び利用分野
- ウ 今後予想される国際的な水素の獲得競争に向けた齋藤経済産業大臣の認識
- エ 国内による水素製造が他国と比較して高コストである原因
- オ 水素基本戦略における水素製造コストの算定方法
- カ 水素製造コスト低減に向けた齋藤経済産業大臣の認識
- キ 水素市場に関する見通しについての齋藤経済産業大臣の認識

**山本剛正君（維教）**

(1) 水素社会推進法案第7条第5項（計画の認定基準）の「共同」の定義及び計画の認定に係る事業者数の要件の有無

(2) CCS事業法案

- ア 貯留した二酸化炭素が有価物へ変化した場合の対応
- イ 海洋汚染防止法における二酸化炭素の「海底下廃棄」という文言について本法律案を踏まえ「貯蔵」に統一する必要性

**守島正君（維教）**

## 水素社会推進法案

- ア 「分野別投資戦略」において今後 10 年程度の目標として掲げられた官民投資額 7 兆円の算定根拠
- イ 価格差支援における基準価格の設定に事業者の裁量があることが想定以上の政府支出や事業者の超過利潤を生む可能性
- ウ 水素還元製鉄技術の実装に向けたスケジュール感及び取組状況
- エ グリーン鋼材市場における調達ニーズの状況
- オ 脱炭素に向けた計画については、技術、コスト、価格等の動向等を踏まえ柔軟に対応する必要性
- カ GX 投資が政府の市場介入ではないかとの意見に対する齋藤経済産業大臣の所感

### 笠井亮君（共産）

- (1) 我が国の石炭火力発電政策
  - ア 脱炭素化が難しい分野に石炭火力発電が含まれるのかについての確認
  - イ 石炭火力発電をCCSにより今後も活用していく可能性
  - ウ JERA碧南火力発電所における石炭火力発電によるアンモニア混焼 20%の実用開始時期
  - エ 我が国が石炭火力発電廃止時期を表明しないことについて齋藤経済産業大臣の見解
  - オ 我が国の石炭火力発電政策がCOP28での合意に反するおそれ
- (2) CCS事業法案
  - ア 石炭火力発電におけるCCS事業の運用開始時期
  - イ 現在、世界で稼働する石炭火力発電におけるCCS施設
  - ウ 2030年までにCCS事業を開始できる可能性
  - エ 高濃度CO<sub>2</sub>の危険性に対する齋藤経済産業大臣の認識
  - オ 地震大国日本においてCCS事業貯留適地があるとする科学的根拠
  - カ 関係自治体、住民への合意が得られない場合における政府の対応
  - キ 政府が想定するCCS事業のコスト試算
  - ク CCS事業コストが国民負担に転嫁されるおそれ
  - ケ 「第3回CCS事業コスト・実施スキーム検討ワーキンググループ」でプレゼンテーションを行った企業・団体
  - コ 政治献金の見返りに企業・団体の要望を丸呑みしているのではないかという指摘に対する齋藤経済産業大臣の見解

### 鈴木義弘君（国民）

- (1) 欧米のルール変更により日本の脱炭素投資が無駄になる可能性
- (2) 海外で製造した素材や部品に係る二酸化炭素排出量の考え方
- (3) 二酸化炭素排出量の算定方法や低炭素水素の判別方法に関する国際的なルール形成に向けた取組
- (4) 海外製造した素材や部品に係る二酸化炭素排出量の把握状況
- (5) 日本とEUにおける水素の利用拡大に向けた取組の違い
- (6) CCSに係る人材確保と機材調達の見通し